



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 日本電通株式会社

上場取引所 東

コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 森西 輝幸

TEL 06-6577-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,579	2.7	305	20.8	394	26.4	233	14.2
29年3月期第2四半期	16,146	8.3	252	10.2	311	1.3	204	14.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 374百万円 (141.5%) 29年3月期第2四半期 154百万円 (3.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	106.11	
29年3月期第2四半期	91.57	

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,114	10,881	53.0
29年3月期	21,228	10,699	49.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,660百万円 29年3月期 10,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		70.00	70.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金予想80円には、普通配当金70円に創立70周年記念配当金10円を含めております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.3	1,000	5.9	1,100	6.5	700	7.5	318.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	2,685,600 株	29年3月期	2,685,600 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	495,567 株	29年3月期	484,963 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	2,198,361 株	29年3月期2Q	2,230,336 株

当社は平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
3. 補足情報	7
四半期連結売上高及び受注高の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が安定して推移し、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外政治情勢の不安定さや新興国経済の動向が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

一方、情報通信分野におきましては、ネットワークシステムの高速度・大容量化が急速に進み、クラウド、ビッグデータ、IoT、AI（人工知能）、ロボティクス等の技術の進展により新しいビジネス活用が拡大するとともに、わが国の「働き方改革」に伴うICT利活用の一層の推進と多様化、また社会全体のICT化の進展に対応したセキュリティ・耐災害性が求められるなど、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社グループは、『成長企業への変革：目の前のハードルを一つひとつ乗り越えて前進しよう』を新たな経営方針とし、「受注拡大」「グループ協業の進化」「人材育成」「ITの活用」の4項目を重点施策として、企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

また、今年7月より株式会社大一電業社を連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、受注高は186億37百万円（前年同期比12.0%増）、売上高は165億79百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は3億5百万円（前年同期比20.8%増）、経常利益は3億94百万円（前年同期比26.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

セグメント別の受注・売上の状況は次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

通信設備・モバイル関連工事等の受注拡大により、受注高は72億28百万円（前年同期比9.1%増）となり、売上高は63億円（前年同期比6.5%増）となりました。

（ICTソリューション事業）

サーバー、ネットワーク関連、ソフトウェアの販売及び導入サービスやIT基幹システム開発等グループ一丸となって受注活動を積極的に展開した結果、受注高は114億9百万円（前年同期比14.0%増）、売上高は102億79百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は201億14百万円で前連結会計年度末比11億13百万円の減少となりました。これは流動資産においては142億31百万円と、前連結会計年度末比16億52百万円減少したことによりです。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末比20億25百万円減少したこと等であります。

負債の部は92億32百万円で、前連結会計年度末比12億96百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億76百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比19百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末比14億40百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比46百万円減少したこと等であります。

純資産は108億81百万円で前連結会計年度末比1億82百万円の増加となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末比1億33百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.4%から53.0%に増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点においては、平成29年5月12日に公表しました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,796,548	3,664,893
受取手形及び売掛金	9,183,603	7,157,922
有価証券	800,000	931,702
仕掛品	1,449,321	2,042,675
商品	210,960	58,966
材料貯蔵品	19,762	21,237
その他	429,246	356,953
貸倒引当金	△5,823	△2,811
流動資産合計	15,883,620	14,231,539
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	769,403	737,100
有形固定資産合計	2,816,559	2,784,256
無形固定資産		
のれん	22,975	208,796
その他	112,832	117,645
無形固定資産合計	135,807	326,441
投資その他の資産		
投資有価証券	1,762,532	2,230,478
その他	680,291	592,117
貸倒引当金	△50,325	△50,085
投資その他の資産合計	2,392,499	2,772,510
固定資産合計	5,344,866	5,883,208
資産合計	21,228,486	20,114,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,656,487	4,216,151
短期借入金	1,460,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払法人税等	228,235	131,515
前受金	761,170	899,590
賞与引当金	353,884	418,734
その他	544,624	601,789
流動負債合計	9,014,397	7,737,777
固定負債		
長期借入金	6,684	1,686
退職給付に係る負債	1,086,238	1,039,631
その他	421,985	453,884
固定負債合計	1,514,908	1,495,201
負債合計	10,529,306	9,232,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,434,699	1,434,699
利益剰余金	7,844,242	7,923,476
自己株式	△820,751	△855,361
株主資本合計	9,952,120	9,996,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532,406	665,510
土地再評価差額金	△8,111	△7,651
退職給付に係る調整累計額	7,074	5,777
その他の包括利益累計額合計	531,369	663,636
非支配株主持分	215,691	221,387
純資産合計	10,699,180	10,881,769
負債純資産合計	21,228,486	20,114,748

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,146,387	16,579,939
売上原価	14,081,028	14,410,666
売上総利益	2,065,358	2,169,273
販売費及び一般管理費	1,812,468	1,863,676
営業利益	252,890	305,597
営業外収益		
受取利息	1,127	2,386
受取配当金	26,569	28,544
投資有価証券売却益	28,744	27,915
保険解約返戻金	-	27,858
その他	11,952	13,135
営業外収益合計	68,394	99,840
営業外費用		
支払利息	6,390	6,554
その他	2,920	4,489
営業外費用合計	9,311	11,043
経常利益	311,973	394,394
税金等調整前四半期純利益	311,973	394,394
法人税、住民税及び事業税	86,296	146,318
法人税等調整額	17,221	7,915
法人税等合計	103,518	154,233
四半期純利益	208,455	240,160
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,218	6,882
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,236	233,278

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	208,455	240,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,209	134,844
土地再評価差額金	-	460
退職給付に係る調整額	704	△1,296
その他の包括利益合計	△53,505	134,007
四半期包括利益	154,949	374,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,177	365,545
非支配株主に係る四半期包括利益	4,772	8,622

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結貸借対照表関係

第1四半期連結会計期間より、より実態に即した明瞭な表示とするため、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じた科目名称から「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準じた科目名称に変更しております。

科目名称変更は、次のとおりであります。

(変更前)

(変更後)

(連結貸借対照表)

受取手形・完成工事未収入金等	9,183,603千円	受取手形及び売掛金	9,183,603千円
未成工事支出金	1,449,321千円	仕掛品	1,449,321千円
支払手形・工事未払金等	5,656,487千円	支払手形及び買掛金	5,656,487千円
未成工事受入金	761,170千円	前受金	761,170千円

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 補足情報

四半期連結売上高及び受注高の状況

連結セグメント別売上高及び受注高

(単位：百万円)

	セグメント別	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		比較増減	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
受 注 高	通信設備エンジニアリング事業	6,626	39.8%	7,228	38.8%	602	9.1%
	ICTソリューション事業	10,011	60.2%	11,409	61.2%	1,397	14.0%
	合計	16,637	100.0%	18,637	100.0%	2,000	12.0%
売 上 高	通信設備エンジニアリング事業	5,917	36.7%	6,300	38.0%	382	6.5%
	ICTソリューション事業	10,228	63.3%	10,279	62.0%	50	0.5%
	合計	16,146	100.0%	16,579	100.0%	433	2.7%